九州建設情報社

福岡県「令和８年度県土整備部・建築都市部公共事業再評価検討委員会」開く
道路や急傾斜地崩壊対策など１０事業を審議、継続承認



道路事業等１０件を審議した「公共事業再評価検討委員会」

福岡県は１０日、県庁地下１階行政２号会議室で、令和８年度第１回となる「県土整備部・建築都市部公共事業再評価検討委員会」（委員長：辰巳浩福岡大学工学部長・教授）を開催した。委員会では「道路事業」４件、「急傾斜地崩壊対策事業」５件、「下水道事業」１件の計１０事業の再評価および対応方針（原案）について審議し、いずれも対応方針（案）どおり、事業継続を承認した。



挨拶の西建築都市部次長

委員会の冒頭、福岡県建築都市部の西亮次長は「委員の皆さんにおかれましてはご多忙にもかかわらず、本委員会に出席いただき誠にありがとうございます。本日は、重点審議の道路事業４件と一括審議の急傾斜地崩壊対策事業５件、下水道事業１件の合計１０件の事業をご審議いただきたい。いずれの事業も県民の安全安心な生活や活力ある地域社会を支えるため、取り組みを進めてきた事業でございますが、昨今の物価高騰、現地の状況変化などにより、当初の計画から変更することになったものでございます。委員の皆様には、それぞれの専門的な見地から忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます」と挨拶した。

今回の審議案件は重点事業の「道路事業」①（国）４４３号柳川バイパス（柳川市、延長１．８ｋｍ）、②（主）南関大牟田北線（上内工区）（大牟田市、延長３．２ｋｍ）、③（一）畦町村

山田線（村山田工区）（福津市・宗像市、延長０．３９ｋｍ、１ｋｍ）、④（国）３２２号香春大任バイパス（４車線化）（香春町～大任町、延長１３ｋｍ）。

一括審議は「急傾斜地崩壊対策事業」①喜多良地区（みやこ町）、②椋谷地区（八女市）、③柴尾地区（八女市）、④遠久谷（１）地区（八女市）、⑤中村地区（八女市）、「下水道事業」①矢部川流域（八女市、筑後市、みやま市、八女郡広川町）の合計１０件。

委員会では、各事業の必要性や進捗状況について専門的な立場から意見が交わされ、不適切な点や改善すべき点がないか慎重に検討が進められた。県は、本委員会で得られた意見を尊重し、今後の事業実施に向けた対応を図っていく方針である。